



Title	Public Services, Strategic Interaction and Technology Choice in Models of Economic Growth
Author(s)	大土井, 涼二
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/46708">https://hdl.handle.net/11094/46708</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	おお どりょう じ 大 土 井 涼 二
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学位記番号	第 19981 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	Public Services, Strategic Interaction and Technology Choice in Models of Economic Growth (生産的公共サービス, 戦略的相互作用, 及び技術選択が経済成長にも たらす影響の分析)
論文審査委員	(主査) 教授 二神 孝一  (副査) 教授 三野 和雄 教授 小野 善康

#### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は経済成長理論にいくつかの新たな視点を導入し、それらが経済成長と変動のメカニズムに与える影響を理論的に解明した上で、高い成長率や社会厚生を達成させる政策の方向性を提示することである。序章における論文全体に関する概説の後に、4章で構成される本論が続く。

前半の第1章、第2章では道路、橋梁や治安といった生産に正の影響を及ぼすと考えられる公共サービスの役割が内生成長モデルのフレームワークで考察される。まず第1章では、2財小国開放経済のもとで公共サービスが国際的生産特化パターン、経済成長率、及び社会厚生に与える影響が分析される。その結果、(1)公共サービスの規模は経済のGDPに影響を与えるだけでなく、生産要素の賦存比率へ与える効果を通して経済の国際的生産特化パターンに影響すること、(2)従って、望ましい経済成長率を達成させるためには、政府は公共サービスが生産性だけでなく経済の特化パターンに与える影響まで考慮する必要があること、(3)ただし、経済が直面する交易条件によっては、成長率を最大にする公共サービス供給規模のもとで必ずしも社会厚生が最大にならないことが解明される。

つづく第2章では、公共サービス供給のための財源調達方法と経済成長、社会厚生との関係が論じられている。この章では、政府が所得税だけでなく国債発行によっても財源を賄う場合、経済に複数の定常状態が発生することが示される。また、政府が所得税率を引き上げる場合と、国債発行を増加させる場合とでは、経済成長率に与える影響が大きく異なることが明らかにされる。

後半の第3章、第4章では経済成長と資金市場における借り入れ制約との関係が世代重複モデルを用いて分析される。第3章では、自らの子供の教育獲得(人的資本)水準に関心を持つ利他的な個人からなる内生成長モデルが構築される。そしてまず、資金市場における借り入れ制約が厳しく、主体の教育獲得のための資金が全てその親によって賄われる場合、教育獲得に関して主体とその親との間に戦略的補完性が発生し得ることが指摘される。さらにその結果、(1)この親子間のゲームには「教育獲得が行われない均衡」と「高い教育獲得が実現する均衡」という複数の均衡が存在すること、(2)親子間の均衡で前者が選ばれば経済は新古典派成長モデルのように主に物的資本蓄積でしか成

長できない一方、後者の均衡が実現すれば経済は内生成長モデルのように物的・人的両資本の蓄積で成長することが示される。

第4章では、通常の世代重複モデルに借入れ制約と経済主体による生産技術選択を組み込んだ上で、金融制度の発達に伴う借入れ制約の緩和が経済の GDP、産業構造、及び所得分配に与える影響が考察される。結論として、(1)借入れ制約の緩和は少数の主体にのみ生産性のより高い技術への転換を可能にし、結果として GDP は増加するが、所得の不平等もまた急激に拡大すること、(2)ひとたび新技術に転換されれば、旧技術は完全に駆逐され、使用されなくなってしまうこと、(3)従って、リスク回避的な主体は旧技術によって得られているレントが失われることを恐れるあまり、あえて借入れ制約の緩和を望まず、結果として経済が旧技術を使い続けるような発展の罫に陥る可能性があることが示される。

#### 論文審査の結果の要旨

本研究では、公共サービスを含む2部門モデルを構築し、それを小国開放経済のフレームワークで分析している。さらに財政赤字を含む場合に、公債残高と経済規模の比率に対して政府が目標を設定したときの分析も行っている。これらの分析はこれまであまり試みられたことがなくオリジナリティのある分析になっている。また親子間の関係に注目しその戦略的補完関係から生じる複雑なダイナミクスを明らかにしている。これは重要な貢献である。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。